



## 2023年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年10月11日

上場会社名 株式会社市進ホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 4645 URL <http://ir.ichishin.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福住 一彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役統括本部本部長 (氏名) 尾和 保弘 (TEL) 047-335-2840  
 四半期報告書提出予定日 2022年10月11日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年2月期第2四半期の連結業績(2022年3月1日~2022年8月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第2四半期	8,523	△0.9	506	5.9	427	△4.1	320	20.6
2022年2月期第2四半期	8,596	16.3	478	—	446	—	265	—

(注) 包括利益 2023年2月期第2四半期 356百万円(22.5%) 2022年2月期第2四半期 291百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第2四半期	31.61	—
2022年2月期第2四半期	26.39	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第2四半期	12,730	2,356	18.3
2022年2月期	12,705	2,068	16.2

(参考) 自己資本 2023年2月期第2四半期 2,335百万円 2022年2月期 2,053百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2023年2月期	—	0.00	—	—	—
2023年2月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年2月期の連結業績予想(2022年3月1日~2023年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,365	0.3	855	3.1	697	0.7	433	2.8	42.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 ー社(社名)ー 、除外 ー社(社名)ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年2月期2Q	10,604,888株	2022年2月期	10,604,888株
② 期末自己株式数	2023年2月期2Q	401,357株	2022年2月期	475,357株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年2月期2Q	10,150,041株	2022年2月期2Q	10,077,791株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	9
(重要な後発事象)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症における行動制限の緩和等により、社会経済活動に回復傾向が見られたものの、変異株の出現による感染再拡大や諸物価上昇による消費の冷え込みが懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

教育サービス業界におきましては、様々な教育制度改革が進められ大きな変革の時期を迎えております。また、介護福祉サービス業界におきましては、今後も高齢者人口が増加する中、介護サービスの需要は益々高まることが見込まれる一方で、人材確保や新たな介護報酬制度への適切な対応が重要な課題となっております。

このような経営環境のもと、当社グループでは、グループ全体の当期重点テーマとして「マーケティング」「イノベーション」「人材育成」の3つを設定し、さらには、グループ会社間の連携を深めることにも注力することで、グループ全体の企業価値向上を図っております。また、「人を創る、ともに創る」をビジョンに掲げ、学びの場、生活支援の場を通じて豊かな人生、笑顔あふれる社会の実現を目指し、教育サービス事業と介護福祉サービス事業を主要なビジネスセグメントとしてより良いサービスの提供に努めております。

当第2四半期連結累計期間における売上高は8,523百万円（前年同四半期比99.1%）、営業利益は506百万円（前年同四半期比105.9%）、経常利益は427百万円（前年同四半期比95.9%）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は320百万円（前年同四半期比120.6%）となっております。

セグメント別の概況は以下のとおりです。なお、セグメントの連結売上高には、セグメント間売上高が含まれております。

#### <教育サービス事業>

当社グループの学習塾部門では、常に「考えさせる発問」を行うことで「なぜ」を共有し、学び合う「市進の共演授業」（商標登録6581124）を実践し、その共演授業を通じて、合格に結びつく「真の学力」を醸成すること、また、ご家庭との連携・学習サポートを徹底し、授業と家庭学習との両輪指導によって「自ら学習する習慣」「自ら考え自ら取り組む姿勢」を一人一人の生徒に身に付けてもらうこと、を最重要テーマとして日々取り組んでおります。

当第2四半期連結会計期間の夏期講習においても「市進学院」「個太郎塾」等においては、在籍生徒数、新規講習生数は順調に推移いたしました。一方、茨城県で拠点展開している株式会社茨進では、主に受験学年において在籍生徒数をコロナ禍の影響から回復できていない点などから、売上高は前年同四半期比マイナスとなりました。新設拠点としましては、株式会社市進では、千葉県において夏期講習から市進学院南行徳教室を開校し、近隣の行徳教室、浦安教室と連携し、さらなるドミナント強化に努めております。また、千葉県流山市においては、在籍生徒数の増加に対応すべく、流山おおたかの森教室1号館を夏期講習から増床・リニューアル開校しております。株式会社茨進では、古河諸川校を夏期講習から開校し、茨城県西部の集客強化を進めております。株式会社個学舎では、東京都内に個太郎塾都立家政教室を新規開校いたしました。

経費面におきましては、物価高が進行する中、グループ全体で業務効率化、適正化を進め経費削減に取り組んでおります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のセグメントの経営成績は売上高7,592百万円（前年同四半期比98.6%）、セグメント利益（営業利益）395百万円（前年同四半期比103.6%）となりました。

<介護福祉サービス事業>

現在、事業会社5社により、デイサービス、グループホーム、訪問介護等、各地域のニーズに応じた様々なサービスを提供し、首都圏にて約30ヶ所の施設を展開しております。各施設においては、コロナ禍の非常に厳しい環境の中、万全の感染症対策を施しつつ営業を継続し、ご利用者様の数は各施設とも予算に対して順調に推移しております。今後、グループ会社間同士の連携も引き続き強化してまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のセグメントの経営成績は売上高964百万円（前年同四半期比104.1%）、セグメント利益（営業利益）111百万円（前年同四半期比115.1%）と、売上高、セグメント利益ともに前年同四半期比プラスで推移いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は12,730百万円（前連結会計年度比100.2%）となりました。主な要因は現金及び預金の減少などによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は10,374百万円（前連結会計年度比97.5%）となりました。主な要因は未払金及び未払費用の減少などによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は2,356百万円（前連結会計年度比113.9%）となりました。主な要因は利益剰余金の増加などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年4月12日に発表いたしました通期の業績予想に変更はありません。また、本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,601,432	4,037,576
受取手形及び売掛金	359,474	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	414,595
商品及び製品	206,498	197,098
仕掛品	39,550	-
原材料及び貯蔵品	7,971	6,476
その他	887,701	1,254,701
貸倒引当金	△19,666	△21,618
流動資産合計	6,082,963	5,888,830
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,364,167	1,348,228
土地	461,495	522,995
リース資産（純額）	786,043	756,903
その他（純額）	145,469	131,580
有形固定資産合計	2,757,175	2,759,707
無形固定資産		
のれん	248,575	226,050
映像授業コンテンツ	211,526	217,374
その他	204,774	240,020
無形固定資産合計	664,876	683,445
投資その他の資産		
投資有価証券	400,195	463,821
敷金及び保証金	1,733,320	1,736,916
その他	1,067,407	1,197,965
投資その他の資産合計	3,200,924	3,398,704
固定資産合計	6,622,976	6,841,856
資産合計	12,705,940	12,730,687

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	13,096	9,081
契約負債	-	271,467
短期借入金	503,310	512,646
1年内返済予定の長期借入金	770,550	774,569
未払金及び未払費用	1,384,245	1,278,849
未払法人税等	116,501	84,892
前受金	341,318	-
賞与引当金	259,675	218,182
その他	490,996	388,474
流動負債合計	3,879,694	3,538,164
固定負債		
長期借入金	4,230,470	4,314,815
リース債務	714,986	696,566
退職給付に係る負債	1,283,864	1,307,892
資産除去債務	236,087	238,007
その他	291,949	278,738
固定負債合計	6,757,357	6,836,020
負債合計	10,637,052	10,374,184
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,476,237	1,476,237
資本剰余金	1,229,293	1,237,211
利益剰余金	△563,781	△344,235
自己株式	△154,494	△130,444
株主資本合計	1,987,254	2,238,768
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	97,473	129,823
繰延ヘッジ損益	△8,101	△11,082
為替換算調整勘定	△4,768	△10,107
退職給付に係る調整累計額	△18,426	△11,537
その他の包括利益累計額合計	66,176	97,095
非支配株主持分	15,456	20,638
純資産合計	2,068,888	2,356,503
負債純資産合計	12,705,940	12,730,687

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年8月31日)
売上高	8,596,771	8,523,204
売上原価	7,057,143	7,003,905
売上総利益	1,539,628	1,519,298
販売費及び一般管理費	1,061,327	1,012,777
営業利益	478,300	506,520
営業外収益		
受取利息	3,227	2,990
受取配当金	5,201	6,806
持分法による投資利益	24,831	-
助成金収入	4,190	7,575
雑収入	12,868	13,362
営業外収益合計	50,319	30,736
営業外費用		
支払利息	58,969	53,395
持分法による投資損失	-	29,337
控除対象外消費税等	20,565	19,905
雑損失	2,923	6,931
営業外費用合計	82,458	109,570
経常利益	446,161	427,686
特別利益		
新型コロナウイルス感染症による助成金収入	7,256	10,190
その他	864	1,119
特別利益合計	8,120	11,310
特別損失		
有形固定資産売却損	5,779	-
固定資産除却損	6,251	12,779
新型コロナウイルス感染症による損失	7,256	10,190
その他	5,351	-
特別損失合計	24,639	22,969
税金等調整前四半期純利益	429,642	416,026
法人税、住民税及び事業税	111,956	102,441
法人税等調整額	48,022	△12,438
法人税等合計	159,978	90,002
四半期純利益	269,663	326,023
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,710	5,182
親会社株主に帰属する四半期純利益	265,952	320,841



## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
四半期純利益	269,663	326,023
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,744	32,349
繰延ヘッジ損益	△7,155	△2,980
為替換算調整勘定	△630	△5,339
退職給付に係る調整額	5,821	6,888
その他の包括利益合計	21,780	30,918
四半期包括利益	291,443	356,942
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	287,732	351,760
非支配株主に係る四半期包括利益	3,710	5,182

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年6月22日開催の取締役会決議に基づき、2022年7月12日付で、譲渡制限付株式報酬としての自己株式74,000株の処分を行っております。この結果、当第2四半期連結累計期間において、資本剰余金が7,918千円増加、自己株式が24,050千円減少し、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が1,237,211千円、自己株式が130,444千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、外部から受注している映像作品につきまして、従来は作品が完成し映像素材を納品した時点で収益を認識しておりましたが、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定期間にわたって収益を認識する方法に変更しております。また、進捗度を合理的に判断することが困難な場合は、原価回収基準を採用し、当該履行義務が発生する際に費用回収することが見込まれる金額を収益計上しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高及び売上原価はそれぞれ22,673千円増加しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。また、「流動負債」に表示していた「前受金」のうち契約負債に相当する金額については、第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

## 【セグメント情報】

## I 前第2四半期連結累計期間(自2021年3月1日至2021年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結財務諸表計上額 (注)
	教育サービス	介護福祉サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,669,849	926,921	8,596,771	—	8,596,771
セグメント間の内部売上高又は振替高	32,421	—	32,421	△32,421	—
計	7,702,271	926,921	8,629,193	△32,421	8,596,771
セグメント利益	381,765	96,535	478,300	—	478,300

(注) セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## II 当第2四半期連結累計期間(自2022年3月1日至2022年8月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結財務諸表計上額 (注)
	教育サービス	介護福祉サービス	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	7,558,723	964,480	8,523,204	—	8,523,204
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	7,558,723	964,480	8,523,204	—	8,523,204
セグメント間の内部売上高又は振替高	33,296	—	33,296	△33,296	—
計	7,592,019	964,480	8,556,500	△33,296	8,523,204
セグメント利益	395,436	111,084	506,520	—	506,520

(注) セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識基準等を適用し、収益認識基準に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

当該変更により、教育サービス事業において、従来の方法に比べて外部顧客への売上高が22,673千円増加しておりますが、売上原価も同額増加しているためセグメント利益には影響ありません。

## (重要な後発事象)

## 取得による企業結合

## (1) 企業結合の概要

## ① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：紙ふうせん株式会社

事業の内容：介護事業

資本金：1,000千円

## ② 企業結合を行った主な理由

介護福祉サービス事業の業容拡大及び東京地区での事業基盤の強化、また介護技術の向上とグループ内各社とのシナジー効果を図ることを目的としております。

## ③ 企業結合日

2022年9月1日

## ④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

## ⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

## ⑥ 取得した議決権比率

100%

## ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が議決権の100%を獲得したことによるものであります。

## (2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	100,000千円
取得原価		100,000千円

## (3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 21,223千円

## (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

## (5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。